



平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アシックス

コード番号 7936 URL <http://www.asics.com/ip/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 尾山 基

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 加藤 勲

TEL 078-303-2213

四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	265,097	—	33,073	—	35,064	—	24,534	—
26年3月期第2四半期	153,657	21.4	13,860	26.4	14,015	40.0	7,922	36.3

(注) 包括利益 26年12月期第2四半期 34,430百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 18,089百万円 (201.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	129.25	122.19
26年3月期第2四半期	41.79	41.79

(注) 平成26年12月期は決算期変更の経過期間となることから、当第2四半期連結累計期間につきましては、当社および従前の決算日が3月31日の連結子会社は6ヶ月間(平成26年4月1日～平成26年9月30日)、決算日が12月31日の連結子会社は9ヶ月間(平成26年1月1日～平成26年9月30日)を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、対前年同四半期増減率につきましては記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第2四半期	334,836	190,602	56.7
26年3月期	317,528	159,567	49.9

(参考) 自己資本 26年12月期第2四半期 189,740百万円 26年3月期 158,443百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	17.00	17.00
26年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	21.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	345,000	—	29,000	—	31,000	—	20,000	—	105.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成26年12月期は決算期変更の経過期間となることから、当社および従前の決算日が3月31日の連結子会社は9ヶ月間(平成26年4月1日～平成26年12月31日)、決算日が12月31日の連結子会社は従来通り12ヶ月間(平成26年1月1日～平成26年12月31日)を連結対象期間とした予測数値を記載しております。このため、対前期増減率につきましては記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年12月期2Q	199,962,991 株	26年3月期	199,962,991 株
-----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

26年12月期2Q	10,139,877 株	26年3月期	10,137,988 株
-----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年12月期2Q	189,824,129 株	26年3月期2Q	189,587,740 株
-----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は平成26年11月7日(金)、当社ホームページ(<http://www.asics.com/jp/>)に掲載いたします。

(四半期決算説明会資料の入手方法について)

当社は、平成26年11月11日(火)に投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(セグメント情報等)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
4. 補足情報	13
(1) 連結分類別売上高明細表	13
(2) 地域別売上高	13
(3) 在外子会社為替換算レート	14
(4) 報告セグメント別売上高増減比、セグメント利益増減比およびセグメント利益率	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるスポーツ用品業界は、健康志向によるスポーツへの関心の高まりやランニングブームを背景に、堅調に推移しました。特に、当社グループにとって最重点地域の1つである米国では、フットウェア市場を中心に堅調な成長が続きました。

このような情勢のもと、当社グループは、中期経営計画「アシックス・グロス・プラン(AGP)2015」に基づき、引き続きグローバルレベルでの事業の強化・拡大を図りました。

ランニングは、コア事業として更なる拡大を目指しました。高機能ランニングシューズ「GEL-NIMBUS 16」、「GEL-CUMULUS 16」を市場投入しました。さらに、パリ、ストックホルム、ゴールドコーストをはじめとする世界各地のマラソン大会への協賛や、トレイルランニングイベントの開催などを行いました。

アスレチックスポーツは、ブランド価値の向上に努めました。南アフリカ共和国、オーストラリア両国のラグビー代表チームのレプリカジャージを発売しました。さらに、ウズベキスタンで開催された2014年レスリング世界選手権大会において、世界6カ国の代表選手へ当社製品を提供したほか、韓国で開催された第17回アジア競技大会において、世界9の国と地域の代表選手への当社製品の提供などを行いました。

オニツカタイガーは、先鋭的で洗練されたブランドとしての価値向上に努めました。「NIPPON MADE」シリーズの新作として、有名デザイナーとのコラボレーションシューズの発売などを行いました。

販売面では、自主管理売場の拡大など、売上拡大に努めました。アシックスブランドの直営店をメルボルン、つくば、マドリードに、オニツカタイガーブランドの直営店をメルボルンにオープンするなど46店舗を出店したほか、世界共通のITプラットフォームに基づくEコマースの拡大推進などを行いました。

アパレル事業では、売上拡大・収益性向上のため、グローバル開発生産機能の強化に努めました。香港の「ア瑟士香港服装有限公司」への世界各国向けアパレル生産管理機能の集約を進めたほか、当社のアパレル事業における材料調達機能・品質管理機能を同社へ一部移管しました。さらに、原価低減を目的として、生産工場の中国地域から東南アジア地域への移転も進めました。その他、同事業ではランニングウェアの拡充にも努めました。

新規ビジネスでは、スポーツの知見を応用した運動サービスプログラムを提供する機能訓練特化型デバイス施設「Tryus (トライアス) 西宮」を開業し、人々の生活に貢献できるサービスの創出に努めました。

また、グローバル物流網の構築により、安定的な製品供給体制の確立に努めました。欧州の新たな物流拠点となる「アシックス ヨーロッパ物流センター」をドイツに建設し、稼働させました。

さらに、グローバル・各地域ともにプロフェッショナル人財のスピーディな育成・採用を強化するとともに、グローバル人財の最適配置に努めました。年功的処遇を廃止した新人事制度の導入などを行いました。また、多様な人財が最大限能力を発揮できる企業文化・環境の中でイキイキと働き、持続的な会社の成長に貢献することを目的として、「『One Team』違いを活かす、高め合う。」をスローガンにダイバーシティを推進しました。

その他、東日本大震災の継続的な復興支援活動「A Bright Tomorrow Through Sport (ブライ トゥモロー スルー スポーツ)あしたへ、スポーツとともに」の一環として、「東北風土マラソン&フェスティバル2014」や「未来(あした)への道 1000km縦断リレー2014」の協賛などを行いました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は265,097百万円となりました。このうち国内売上高は47,353百万円、海外売上高は217,743百万円となりました。売上総利益は119,417百万円、営業利益は33,073百万円、経常利益は35,064百万円、四半期純利益は24,534百万円となりました。

報告セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、平成26年12月期は決算期変更の経過期間となることから、当第2四半期連結累計期間につきましては、当社および従前の決算日が3月31日の連結子会社は6ヶ月間(平成26年4月1日～平成26年9月30日)、決算日が12月31日の連結子会社は9ヶ月間(平成26年1月1日～平成26年9月30日)を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、日本地域を除くセグメントの前年同期間比につきましては記載しておりません。

#### ①日本地域

日本地域におきましては、海外販売子会社向けシューズが減少したものの、ランニングシューズおよびオニツカタイガーシューズが堅調に推移したことなどにより、売上高は55,803百万円(前年同期間比0.2%増)となりましたが、直営店の新規出店による販売費及び一般管理費の増加および前年度に子会社株式を追加取得したことに伴うのれん償却額の増加などにより、セグメント利益は1,250百万円(前年同期間比12.2%減)となりました。

②米州地域

米州地域におきましては、売上高は89,683百万円となり、セグメント利益につきましては10,877百万円となりました。

③欧州地域

欧州地域におきましては、売上高は82,544百万円となり、セグメント利益につきましては8,880百万円となりました。

④オセアニア/東南・南アジア地域

オセアニア/東南・南アジア地域におきましては、売上高は13,486百万円となり、セグメント利益につきましては2,494百万円となりました。

⑤東アジア地域

東アジア地域におきましては、売上高は23,126百万円となり、セグメント利益につきましては2,198百万円となりました。

⑥その他事業

その他事業におきましては、売上高は9,116百万円となり、セグメント損失につきましては252百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産334,836百万円(前連結会計年度末比5.5%増)、負債の部合計144,234百万円(前連結会計年度末比8.7%減)、純資産の部合計190,602百万円(前連結会計年度末比19.4%増)でした。

流動資産は、現金及び預金の減少、売上債権およびたな卸資産ならびに短期デリバティブ資産の増加によるその他の資産の増加などにより、252,369百万円(前連結会計年度末比5.0%増)でした。

固定資産は、のれんおよびブランドなどの無形固定資産および繰延税金資産の減少があったものの、アシックススポーツ工学研究所の増改築に伴う有形固定資産の増加、投資有価証券および長期デリバティブ資産の増加による投資その他の資産の増加などにより、82,467百万円(前連結会計年度末比6.8%増)でした。

流動負債は、仕入債務および未払費用ならびに短期デリバティブ負債の減少によるその他の負債の減少などにより、69,818百万円(前連結会計年度末比14.0%減)でした。

固定負債は、長期デリバティブ負債の減少によるその他の負債の減少などにより、74,415百万円(前連結会計年度末比3.1%減)でした。

株主資本は、利益剰余金の増加により、170,686百万円(前連結会計年度末比14.5%増)でした。

その他の包括利益累計額は、主に繰延ヘッジ損益が増加したことにより、19,054百万円と前連結会計年度末に比べ9,715百万円増加しました。

少数株主持分は、834百万円(前連結会計年度末比24.8%減)となりました。

また、キャッシュ・フローにおきましては、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、52,711百万円と前連結会計年度末に比べ922百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

なお、平成26年12月期は決算期変更の経過期間となることから、当第2四半期連結累計期間につきましては、当社および従前の決算日が3月31日の連結子会社は6ヶ月間(平成26年4月1日～平成26年9月30日)、決算日が12月31日の連結子会社は9ヶ月間(平成26年1月1日～平成26年9月30日)を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、前年同期間比につきましては記載しておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は10,984百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益35,221百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額9,131百万円、仕入債務の減少額6,243百万円、売上債権の増加額4,980百万円、たな卸資産の増加額4,803百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5,423百万円となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入4,839百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出5,375百万円、定期預金の預入による支出2,196百万円、投資有価証券の取得による支出1,015百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5,849百万円となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額3,223百万円、短期借入金の純減少額2,091百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想に関する事項については、本日(平成26年11月7日)公表の「平成26年12月期第2四半期(累計)連結業績予想と実績との差異および通期連結業績予想の修正ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項がないため記載しておりません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が367百万円減少、退職給付に係る負債が713百万円減少し、利益剰余金が222百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(連結決算日の変更に関する事項)

当連結会計年度より、当社および従前の決算日が3月31日の連結子会社は、決算日を12月31日に変更し、同時に連結決算日を3月31日から12月31日に変更しております。この結果、当社およびすべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。この変更は、決算期を統一することにより適時・適切な経営情報の開示を徹底し、かつ当社グループの予算編成や業績管理等、経営および事業運営の効率化を図るためであります。この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間につきましては、当社および従前の決算日が3月31日の連結子会社は平成26年4月1日から平成26年9月30日までの6ヶ月間、決算日が12月31日の連結子会社は平成26年1月1日から平成26年9月30日までの9ヶ月間を連結する変則的な決算となっております。

なお、決算日が12月31日の連結子会社における平成26年1月1日から平成26年3月31日までの損益につきましては、四半期連結損益計算書を通して調整する方法を採用しており、同期間の売上高は72,980百万円、営業利益は11,864百万円、経常利益は11,902百万円、税金等調整前四半期純利益は11,903百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	58,862	55,577
受取手形及び売掛金	83,169	88,643
有価証券	2,178	2,651
商品及び製品	79,895	85,035
仕掛品	295	317
原材料及び貯蔵品	899	880
繰延税金資産	5,935	5,469
その他	12,601	17,341
貸倒引当金	△3,524	△3,546
流動資産合計	240,312	252,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,702	35,427
減価償却累計額	△18,639	△19,179
建物及び構築物 (純額)	15,063	16,247
機械装置及び運搬具	4,806	4,879
減価償却累計額	△3,749	△3,820
機械装置及び運搬具 (純額)	1,057	1,058
工具、器具及び備品	18,643	20,137
減価償却累計額	△11,071	△12,285
工具、器具及び備品 (純額)	7,571	7,851
土地	9,465	9,455
リース資産	6,159	6,587
減価償却累計額	△2,180	△2,550
リース資産 (純額)	3,979	4,037
建設仮勘定	437	216
有形固定資産合計	37,573	38,869
無形固定資産		
のれん	6,132	5,243
その他	14,413	13,901
無形固定資産合計	20,546	19,144
投資その他の資産		
投資有価証券	8,739	10,285
長期貸付金	462	418
退職給付に係る資産	676	283
繰延税金資産	2,223	1,084
その他	7,472	12,828
投資損失引当金	△74	△74
貸倒引当金	△403	△373
投資その他の資産合計	19,096	24,453
固定資産合計	77,216	82,467
資産合計	317,528	334,836

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,664	24,376
短期借入金	14,396	12,895
リース債務	665	699
未払費用	15,027	12,207
未払法人税等	4,293	4,246
未払消費税等	922	2,569
繰延税金負債	54	1,051
返品調整引当金	894	711
賞与引当金	1,967	1,930
資産除去債務	31	—
その他	12,261	9,129
流動負債合計	81,177	69,818
固定負債		
社債	16,000	16,000
新株予約権付社債	30,147	30,132
長期借入金	8,880	8,408
リース債務	3,574	3,611
繰延税金負債	4,092	4,900
退職給付に係る負債	8,586	8,225
資産除去債務	773	834
その他	4,728	2,302
固定負債合計	76,782	74,415
負債合計	157,960	144,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,972	23,972
資本剰余金	17,490	17,490
利益剰余金	115,294	136,879
自己株式	△7,652	△7,656
株主資本合計	149,105	170,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,350	2,900
繰延ヘッジ損益	△2,071	7,890
在外子会社資産再評価差額金	194	138
為替換算調整勘定	9,075	8,246
退職給付に係る調整累計額	△210	△121
その他の包括利益累計額合計	9,338	19,054
新株予約権	14	27
少数株主持分	1,109	834
純資産合計	159,567	190,602
負債純資産合計	317,528	334,836

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	153,657	265,097
売上原価	85,177	145,859
返品調整引当金戻入額	546	628
返品調整引当金繰入額	429	449
売上総利益	68,597	119,417
販売費及び一般管理費	54,736	86,344
営業利益	13,860	33,073
営業外収益		
受取利息	243	297
受取配当金	115	120
為替差益	—	1,848
その他	339	335
営業外収益合計	698	2,601
営業外費用		
支払利息	379	485
為替差損	82	—
その他	82	124
営業外費用合計	543	609
経常利益	14,015	35,064
特別利益		
固定資産売却益	424	22
投資有価証券売却益	38	171
特別利益合計	462	194
特別損失		
固定資産売却損	2	19
固定資産除却損	16	19
投資有価証券評価損	50	—
投資有価証券売却損	25	—
特別損失合計	95	38
税金等調整前四半期純利益	14,382	35,221
法人税等	5,962	10,540
少数株主損益調整前四半期純利益	8,420	24,681
少数株主利益	497	147
四半期純利益	7,922	24,534

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,420	24,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	242	549
繰延ヘッジ損益	1,215	9,962
在外子会社資産再評価差額金	△46	△55
為替換算調整勘定	8,257	△795
退職給付に係る調整額	—	88
その他の包括利益合計	9,669	9,749
四半期包括利益	18,089	34,430
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,517	34,250
少数株主に係る四半期包括利益	572	180

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	14,382	35,221
減価償却費	2,805	4,443
のれん償却額	540	820
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△195	△2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	381	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△333	△46
投資有価証券評価損益 (△は益)	50	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12	△171
受取利息及び受取配当金	△359	△417
支払利息	379	485
為替差損益 (△は益)	28	△8
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△404	15
その他の損益 (△は益)	△734	△302
売上債権の増減額 (△は増加)	3,189	△4,980
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,738	△4,803
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,225	△2,852
仕入債務の増減額 (△は減少)	△468	△6,243
未払消費税等の増減額 (△は減少)	92	1,668
その他の負債の増減額 (△は減少)	△2,332	△3,131
小計	7,045	20,194
利息及び配当金の受取額	370	406
利息の支払額	△380	△485
法人税等の還付額	963	—
法人税等の支払額	△5,427	△9,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,570	10,984
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5,390	△2,196
定期預金の払戻による収入	5,326	4,839
有形固定資産の取得による支出	△3,446	△5,375
有形固定資産の除却による支出	△16	△53
有形固定資産の売却による収入	1,241	88
無形固定資産の取得による支出	△590	△945
有価証券の純増減額 (△は増加)	△38	△430
投資有価証券の取得による支出	△680	△1,015
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,083	425
子会社株式の取得による支出	△698	△684
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△9	△11
長期貸付けによる支出	△0	△1
長期貸付金の回収による収入	4	28
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	4	△93
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,211	△5,423

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,446	△2,091
長期借入れによる収入	—	100
長期借入金の返済による支出	△2,136	△198
自己株式の取得による支出	△5	△4
自己株式の売却による収入	0	—
リース債務の返済による支出	△316	△425
配当金の支払額	△2,272	△3,223
少数株主への配当金の支払額	△76	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	638	△5,849
現金及び現金同等物に係る換算差額	753	△633
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	751	△922
現金及び現金同等物の期首残高	32,333	53,633
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,084	52,711

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営執行会議が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、世界本社として主に経営管理および商品開発を行っております。

当社グループは、主にスポーツ用品等を製造販売しており、国内においてはアシックスジャパン株式会社、アシックス販売株式会社、その他の国内法人が、海外においては米州、欧州・中近東・アフリカ、オセアニア/東南・南アジア、東アジアの各地域をアシックスアメリカコーポレーション、アシックスヨーロッパ B.V.、アシックスオセアニアPTY. LTD.、その他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「日本地域」、「米州地域」、「欧州地域」、「オセアニア/東南・南アジア地域」、「東アジア地域」は、主にスポーツ用品等を販売しており、「その他事業」は、ホグロフスブランドのアウトドア用品を製造および販売しております。

なお、平成26年1月1日付でアシックスアジアPTE. LTD. はマーケティング会社から販売会社へ事業形態を変更いたしました。これに伴い、「オセアニア地域」としていた報告セグメントを「オセアニア/東南・南アジア地域」に名称を変更し、従来調整額に含まれていたアシックスアジアPTE. LTD. の業績を「オセアニア/東南・南アジア地域」に移行させております。

前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、上記事業形態変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

(単位：百万円)

	日本地域	米州地域	欧州地域	オセアニア/ 東南・南アジ ア地域	東アジア 地域	その他事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	44,847	46,197	39,893	7,489	11,063	4,037	153,527	129	153,657
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10,861	—	—	56	—	—	10,918	(10,918)	—
計	55,709	46,197	39,893	7,545	11,063	4,037	164,445	(10,788)	153,657
セグメント利益 又は損失	1,425	5,119	4,359	1,794	839	(794)	12,744	1,116	13,860

(注) 1. (1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の利益又は損失を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	日本地域	米州地域	欧州地域	オセアニア/ 東南・南アジ ア地域	東アジア 地域	その他事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	46,997	89,682	82,539	13,444	23,126	9,112	264,902	195	265,097
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8,805	1	5	42	—	4	8,860	(8,860)	—
計	55,803	89,683	82,544	13,486	23,126	9,116	273,762	(8,664)	265,097
セグメント利益 又は損失	1,250	10,877	8,880	2,494	2,198	(252)	25,449	7,624	33,073

(注) 1. (1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の利益又は損失を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

重要な事項はありません。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

重要な事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項がないため記載しておりません。

4. 補足情報

(1) 連結分類別売上高明細表

(分類)		前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		増減 (△は減)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
スポーツシューズ類	国内	26,201	17.0	29,026	11.0	—	—
	海外	93,971	61.2	185,118	69.8	—	—
	計	120,172	78.2	214,145	80.8	—	—
スポーツウェア類	国内	12,414	8.1	12,017	4.5	—	—
	海外	11,564	7.5	26,538	10.0	—	—
	計	23,979	15.6	38,556	14.5	—	—
スポーツ用具類	国内	6,479	4.2	6,310	2.4	—	—
	海外	3,025	2.0	6,086	2.3	—	—
	計	9,504	6.2	12,396	4.7	—	—
合計	国内	45,095	29.3	47,353	17.9	—	—
	海外	108,562	70.7	217,743	82.1	—	—
	計	153,657	100	265,097	100	—	—

- (注) 1. スポーツシューズ類 : ランニングシューズ、陸上競技・マラソン・サッカー・バレーボール・バスケットボール・ベースボール・テニス等の各種競技用シューズ、ウォーキングシューズ、スクールスポーツシューズ、スポーツスタイルシューズ、ジュニアシューズ、キッズシューズ等  
 スポーツウェア類 : トレーニングウェア、アスレチックウェア、スクールスポーツウェア、ベースボールウェア、スイムウェア、スポーツスタイルウェア、アウトドアウェア等  
 スポーツ用具類 : ベースボール・グラウンドゴルフ・パークゴルフ等の各種用具、スポーツバッグ、スポーツネット、サポーター、陸上競技用機器等

2. 平成26年12月期は決算期変更の経過期間となることから、当第2四半期連結累計期間につきましては、当社および従前の決算日が3月31日の連結子会社は6ヶ月間(平成26年4月1日～平成26年9月30日)、決算日が12月31日の連結子会社は9ヶ月間(平成26年1月1日～平成26年9月30日)を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、前年同期間比につきましては記載しておりません。

(2) 地域別売上高

前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位: 百万円)

日本	米州	欧州	その他	計
45,095	46,200	41,991	20,370	153,657

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位: 百万円)

日本	米州	欧州	その他	計
47,353	89,788	88,001	39,953	265,097

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(3) 在外子会社為替換算レート

	USD	EUR	AUD	KRW	SEK
平成26年3月期第2四半期 (円)	94.56	124.18	95.42	0.0856	14.50
平成26年12月期第2四半期 (円)	103.47	139.73	94.41	0.0993	15.44
増減 (円)	+8.91	+15.55	△1.01	+0.0137	+0.94
増減比 (%)	+9.4	+12.5	△1.1	+16.0	+6.5

(注) 上記にて在外子会社の損益計算書を換算しております。

(4) 報告セグメント別売上高増減比、セグメント利益増減比およびセグメント利益率

		日本地域	米州地域	欧州地域	オセアニア/ 東南・南アジア 地域	東アジア 地域	その他事業
売上高増減比 (%)	(外貨)	—	—	—	—	—	—
	(邦貨)	+0.2	—	—	—	—	—
セグメント利益増減比 (%)	(外貨)	—	—	—	—	—	—
	(邦貨)	△12.2	—	—	—	—	—
セグメント利益率 (%)		2.2	12.1	10.8	18.5	9.5	△2.8

(注) 平成26年12月期は決算期変更の経過期間となることから、当第2四半期連結累計期間につきましては、当社および従前の決算日が3月31日の連結子会社は6ヶ月間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）、決算日が12月31日の連結子会社は9ヶ月間（平成26年1月1日～平成26年9月30日）を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、日本地域を除くセグメントの売上高増減比およびセグメント利益増減比につきましては記載しておりません。